

経済・金融 フラッシュ

米個人所得・消費支出(21年6月) 対面型サービス消費主導で個人消費支出は前月 から大幅に増加

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩

TEL:03-3512-1824 E-mail: kubotani@nli-research.co.jp

1. 結果の概要: 個人所得、消費支出ともに前月から増加に転じたほか、市場予想も上回る

7月30日、米商務省の経済分析局(BEA)は6月の個人所得・消費支出統計を公表した。個人所得(名目値)は前月比+0.1%(前月改定値:▲2.2%)と▲2.0%から下方修正された前月からプラスに転じたほか、市場予想(Bloomberg集計の中央値、以下同様)の▲0.3%も上回った(図表1)。個人消費支出は前月比+1.0%(前月改定値:▲0.1%)と横這いから下方修正された前月からプラスに転じたほか、市場予想(+0.7%)も上回った。また、価格変動の影響を除いた実質個人消費支出(前月比)は+0.5%(前月改定値:▲0.6%)と▲0.4%から下方修正された前月からプラスに転じたほか、市場予想(+0.3%)も上回った(図表5)。貯蓄率は9.4%(前月:10.3%)と、前月から▲0.9%ポイント低下した。

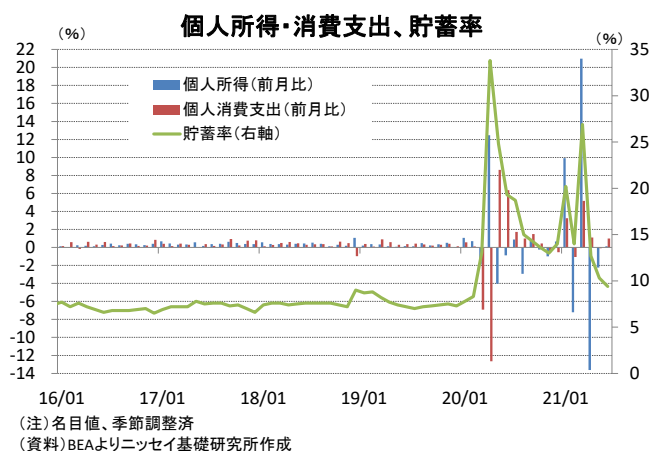
価格指数は、総合指数が前月比+0.5%(前月改定値:+0.5%)と+0.4%から上方修正された前月に一致、市場予想(+0.6%)は下回った。変動の大きい食料品・エネルギーを除いたコア指数は前月比+0.4%(前月:+0.5%)と前月、市場予想(+0.6%)を下回った(図表6)。前年同月比は総合指数が+4.0%(前月改定値:+4.0%)と+3.9%から上方修正された前月、市場予想(+4.0%)に一致した。コア指数は+3.5%(前月:+3.4%)と前月を上回った一方、市場予想(+3.7%)は下回った(図表7)。

2. 結果の評価: サービス消費主導で個人消費が前月比で大幅に増加

個人所得は直接給付の大宗が3月までに支給された反動で、4月から5月にかけて前月比で減少したものの、これらの影響が剥落してきた結果、6月は小幅ながら3ヵ月ぶりにプラスに転じた(図表1)。

一方、6月の個人消費は経済活動の再開に伴いサービス消費主導で前月から大幅に回復した。この結果、貯蓄率は前月から低下した。

(図表1)



1 可処分所得に対する貯蓄(可処分所得-個人支出)の比率。

もともと、貯蓄率は新型コロナ流行前の7%台からは依然高止まりしており、消費余力を十分に有している。個人消費は消費の主力がこれまでの財からサービス消費にシフトする形で今後も堅調が見込まれる。ワクチン未接種者を中心にデルタ株の感染拡大がみられており、感染対策として今後経済活動が再制限される場合にはサービス消費の回復に影響がでるため、感染動向が注目される。

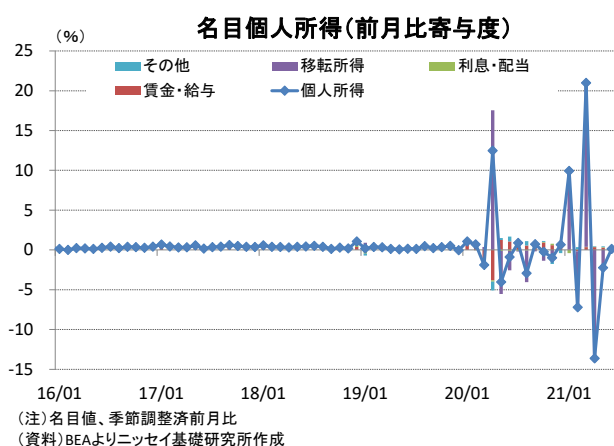
一方、FRBが物価指標としているPCE価格指数（前年同月比）は、総合指数がFRBの物価目標（2%）を4ヵ月連続で上回ったほか、08年8月（+4.0%）以来の水準となった。また、物価の基調を示すコア指数も4ヵ月連続で物価目標を上回り、91年12月（+3.5%）以来の水準に上昇した。もともと、コア指数は前月比で伸びが鈍化してきており、今後前年同月比でも低下に転じるとみられる。

3. 所得動向: 移転所得のマイナス幅は大幅に縮小

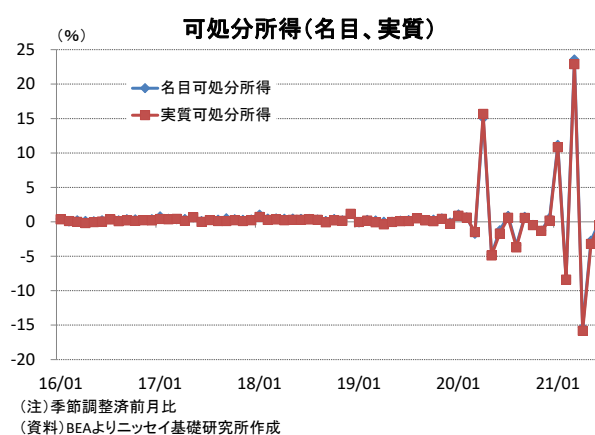
6月の個人所得（前月比）は、移転所得が▲2.0%（前月：▲11.9%）と3ヵ月連続のマイナスとなったものの、前月からマイナス幅は大幅に縮小した（図表2）。6月の移転所得は前月比年率▲836億ドル（前月：▲5,606億ドル）と前月からマイナス幅は大幅に縮小したが、米国救済計画に盛り込まれた家計向けの直接給付で6月の支給額が前月比で▲748億ドル（前月：▲5,594億ドル）となったことが大きい。移転所得以外では、自営業者所得が+1.1%（前月：+1.4%）と前月からは鈍化したものの、堅調な伸びを維持したほか、利息配当収入が+0.5%（前月：+0.5%）と前月並み、賃金・給与が+0.8%（前月：+0.6%）と、こちらは前月から伸びが加速して所得を押し上げた。

個人所得から税負担などを除いた可処分所得（前月比）は、6月の名目が横這い（前月：▲2.7%）となったほか、価格変動の影響を除いた実質ベースが▲0.5%（前月：▲3.2%）となり、前月から大幅にマイナス幅は縮小した。（図表3）。

（図表2）



（図表3）



4. 消費動向: 対面型サービス消費の回復が顕著

6月の名目個人消費（前月比）は、財消費が+0.5%（前月：▲2.1%）と前月からプラスに転じたほか、サービス消費は+1.2%（前月：+1.0%）と伸びが加速して全体を押し上げた（図表4）。

財消費では、耐久財が▲1.5%（前月：▲4.2%）とマイナス幅は縮小したものの、2ヵ月連続で

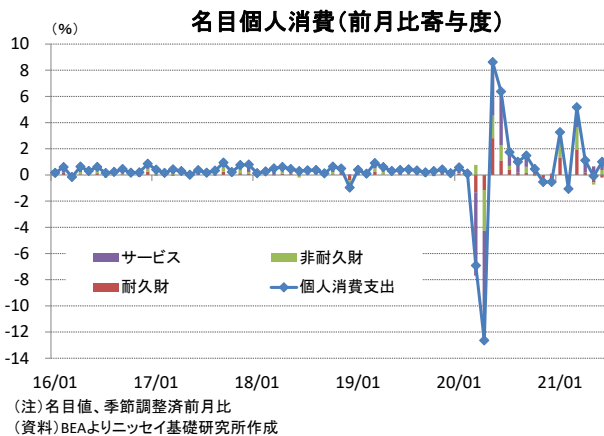
マイナスとなった一方、非耐久財が+1.8%（前月：▲0.8%）とプラスに転じて全体を押し上げた。

耐久財では、自動車・自動車部品が▲4.6%（前月：▲7.0%）、家具・家電が▲0.4%（前月：▲3.1%）と前月からマイナス幅が縮小したほか、娯楽財・スポーツカーが+0.4%（前月：▲3.1%）と前月からプラスに転じた。

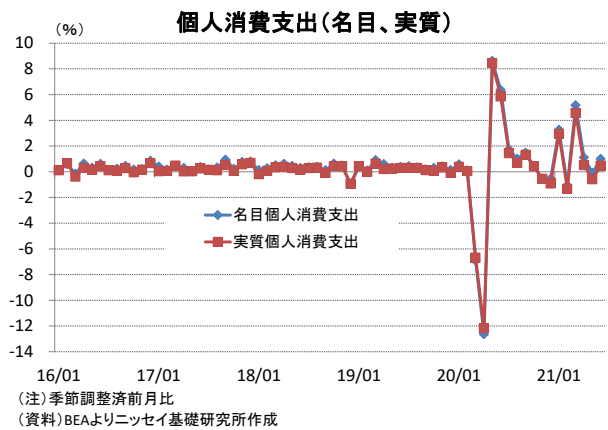
非耐久財では、食料・飲料が+0.8%（前月：▲0.6%）、衣料・靴も+2.6%（前月：▲0.3%）と前月からプラスに転じたほか、ガソリン・エネルギーが+5.0%（前月：+1.4%）、と伸びが加速した。

サービス消費は、住宅・公共料金が+0.6%（前月+0.7%）、医療サービスが+0.2%（前月：+0.3%）、金融サービスが+0.8%（前月：+1.0%）と前月から伸びが鈍化した一方、対面型サービス消費の外食・宿泊が+3.0%（前月：+3.3%）と前月から鈍化も堅調な伸びを維持したほか、娯楽が+2.2%（前月：+2.1%）、輸送が+4.8%（前月：+3.3%）と前月から伸びが加速して全体を押し上げた。

（図表 4）



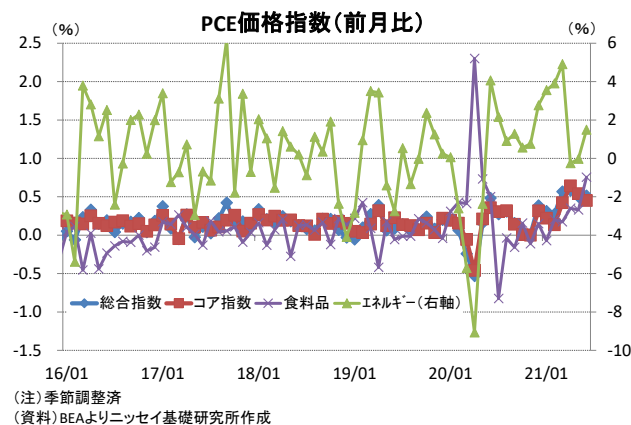
（図表 5）



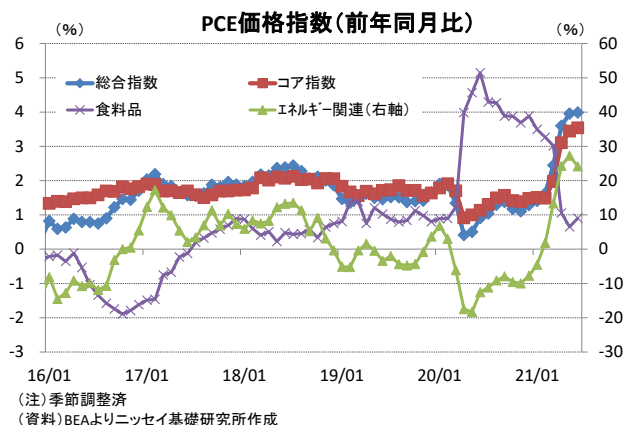
5. 価格指数: 前年同月比でエネルギーが物価を大幅に押し上げ

価格指数（前月比）の内訳をみると、エネルギー価格指数が+1.5%（前月：横這い）と3ヵ月ぶりにプラスに転じた（図表6）。食料品価格指数は+0.8%（前月：+0.3%）とこちらは5ヵ月連続でプラスとなった。前年同月比では、エネルギー価格指数が+24.2%（前月：+27.3%）と5ヵ月連続でプラスとなり、物価を大幅に押し上げた（図表7）。食料品価格指数は+0.9%（前月：+0.7%）と48ヵ月連続のプラスとなった。

（図表 6）



（図表 7）



（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。